

第4章

消費・物価の動向

家計の消費を示す民間最終消費支出はGDPの5割強を占め、消費の動きは日本経済の動向を大きく左右するが¹、2019年は消費税率の引上げにより、また、2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための経済活動の抑制等により、消費は大きく影響を受けた。これによる企業活動への影響を通じて、雇用・失業、賃金・労働時間等にも多大な影響が及ぶこととなった。

本章では、このような消費と物価の2019年、2020年の動向について概観する。

なお、感染拡大が消費に及ぼした影響についての詳細な分析は、第5章「新型コロナウイルス感染症の感染拡大が雇用・労働に及ぼした影響」で行う。

第1節 消費・物価の動向

● 2020年は、感染拡大の影響で消費総合指数と実質総雇用者所得は低下

第1-(4)-1図により消費総合指数と実質総雇用者所得の推移をみると、2019年は実質総雇用者所得が緩やかに増加する中、消費総合指数に持ち直しの動きがみられた。

なお、前回の2014年4月の消費税率引上げ（5%→8%）の時と比較すると、消費税率引上げ前後の消費総合指数の変動は小さくなっており、今回（2019年10月）の方が消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減が小さかったことがうかがえる²。

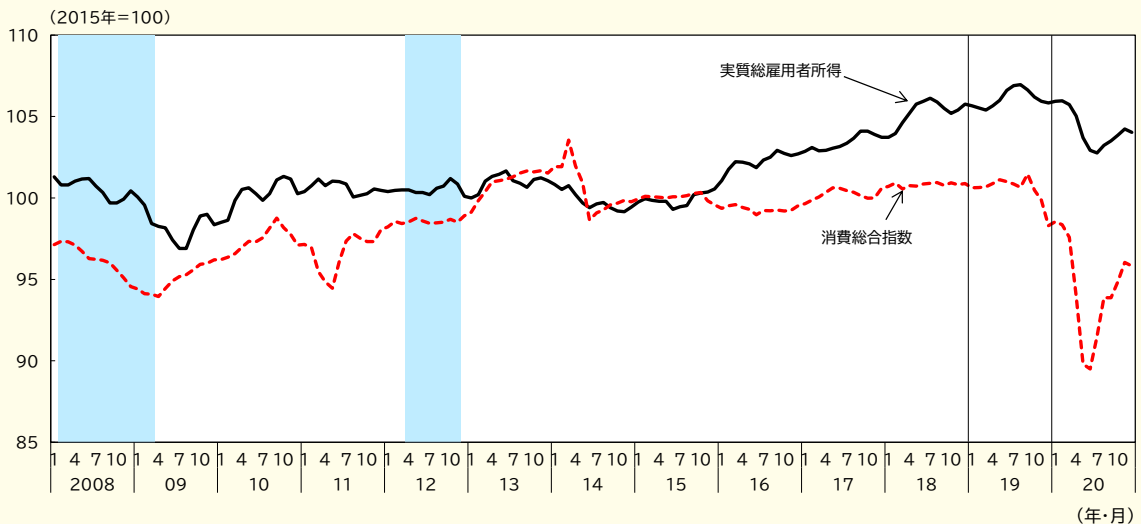
2020年には、感染拡大の影響を受けて、消費総合指数が急速に低下し、実質総雇用者所得も大きく低下した。後方3か月移動平均でみると、消費総合指数は6月に、実質総雇用者所得は7月にそれぞれ底を打ち、回復傾向がみられたものの、11月以降、再度の感染拡大の影響で消費総合指数は回復に足踏みがみられ、年内に感染拡大前の水準には戻らなかった。

なお、リーマンショック期の2008年と比べると、2020年の方が消費総合指数が急速に低下したほか、実質総雇用者所得も低下幅が大きかった。

1 2020年のGDP（2021年第I四半期（1-3月期）2次速報）に占める民間最終消費支出の割合は名目GDPで53.5%、実質GDPで53.7%。
2 この背景として、内閣府「令和2年度年次経済財政報告」においては、税率の引上げ幅が2%ポイント（8%→10%）と前回と比べ小さいこと、軽減税率が導入されたこと、キャッシュレス・ポイント還元事業等の需要平準化措置に一定の効果があったことを指摘している。

第1-(4)-1図 消費総合指数と実質総雇用者所得の推移

- 2019年は、実質総雇用者所得が緩やかに増加する中、消費総合指数に持ち直しの動きがみられた。
- 2020年には、感染拡大を受けて、消費総合指数が急速に低下し、実質総雇用者所得も大きく低下した。後方3か月移動平均でみると、消費総合指数は6月に、実質総雇用者所得は7月にそれぞれ底を打ち、回復傾向がみられたものの、年内に感染拡大前の水準には戻らなかった。
- 2008年のリーマンショック期と比べると、消費総合指数が急速に低下したほか、実質総雇用者所得も低下幅が大きい。



資料出所 内閣府「月例経済報告」、総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注)
- 1) 後方3か月移動平均の値。
 - 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 - 3) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。
 - 4) 実質総雇用者所得、消費総合指数いずれも物価の動きを加味した実質指数。

● 2020年の消費者態度指数は、感染拡大の影響で低下

消費の動向は、所得以外の要因として、消費者マインドの影響を受ける。そこで、第1-(4)-2図により、消費者態度指数について項目別に推移をみていく。

消費者態度指数は、2017年11月をピークに緩やかな低下傾向で推移していたが、2019年に入り低下幅が大きくなり、消費税率引上げの影響で2019年9月に大きく低下したが、11月から持ち直しの動きがみられた。第1-(4)-1図でみたように、実質総雇用者所得の伸びに比べ消費総合指数の伸びが緩やかなものとなった一因には、こうした消費者マインドの弱い動きがあったものと考えられる。

2020年には、感染拡大の影響により、消費者態度指数は3月から大幅に下落し、4月を底として持ち直しの動きがみられたが、11月以降は再度の感染拡大の影響で回復に足踏みがみられた。このように感染拡大は消費者マインドに大きな影響を与えており、消費者マインドの動き(マインドの悪化と持ち直し)も消費に影響しているとみられる。

項目別にみると、「耐久消費財の買い時判断」が消費税率引上げの影響で2019年9月に大きく低下しているが、その後は回復している³。「雇用環境」は2019年までは相対的に高い水準で推移していたが、2020年3月以降は相対的に低い水準となっている。

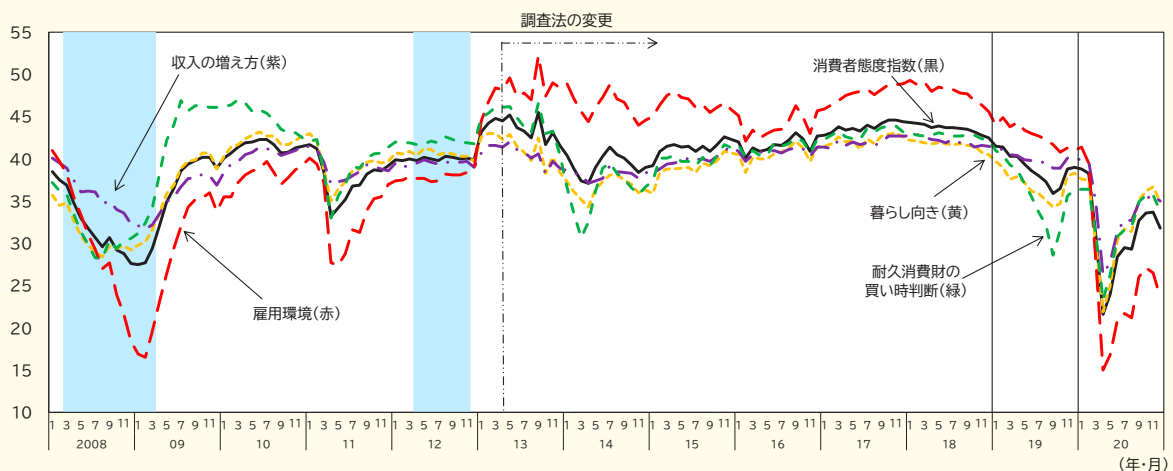
なお、2020年には、消費者態度指数が全ての項目で3月以降急速に低下しており、この点

3 前回(2014年4月)の消費税率引上げ時も、消費者態度指数は耐久消費財の買い時判断を中心に大きく低下し、その後持ち直しの動きがみられた。

が、項目によって低下の幅・期間が異なっていたリーマンショック期の2008年とは異なることが分かる。

第1-(4)-2図 消費者態度指数の推移

- 消費者態度指数は、2017年11月をピークに緩やかな低下傾向で推移していたが、2019年に入り低下幅が大きくなり、消費税率引上げの影響で2019年9月に大きく低下したが、11月から持ち直しの動きがみられた。
- 2020年には、感染拡大の影響により、3月から大幅に下落し、4月を底として持ち直しの動きがみられたが、再度の感染拡大の影響で11月以降は回復に足踏みがみられた。
- 項目別にみると、「耐久消費財の買い時判断」が消費税率引上げの影響で2019年9月に大きく低下しているが、その後は回復している。「雇用環境」は2019年までは相対的に高い水準で推移していたが、2020年3月以降は相対的に低い水準となっている。
- 2008年のリーマンショック期においては、指標によって低下の幅・期間が異なっているが、感染拡大期には、全ての指標が2020年3月以降、急速に低下している。



資料出所 内閣府「消費動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 二人以上の世帯、季節調整値。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 3) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。
 4) 2013年4月調査から、訪問留置調査法から郵送調査法に変更したことにより、不連続が生じている。また、毎年3月調査の公表時に季節調整値の遡及改定を行っているが、2014年度以降、郵送調査法に変更した2013年度調査(2013年4月調査)以降の期間のみ季節調整替え及び遡及改定を行っている。
 5) 2018年10月調査より、郵送・オンライン併用調査法となっている。

● 2020年の勤労者世帯の消費支出は感染拡大の影響で大幅に減少、実収入は特別定額給付金により大幅な伸び

第1-(4)-3図により、二人以上世帯のうち勤労者世帯の消費支出と実収入の推移をみていく。勤労者世帯における消費支出は、2019年は実収入が底堅く推移する中、増加傾向で推移し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等により9月に高い伸びとなった後、10月以降は減少し、年平均では前年比実質1.2%増と2年ぶりの増加となった。

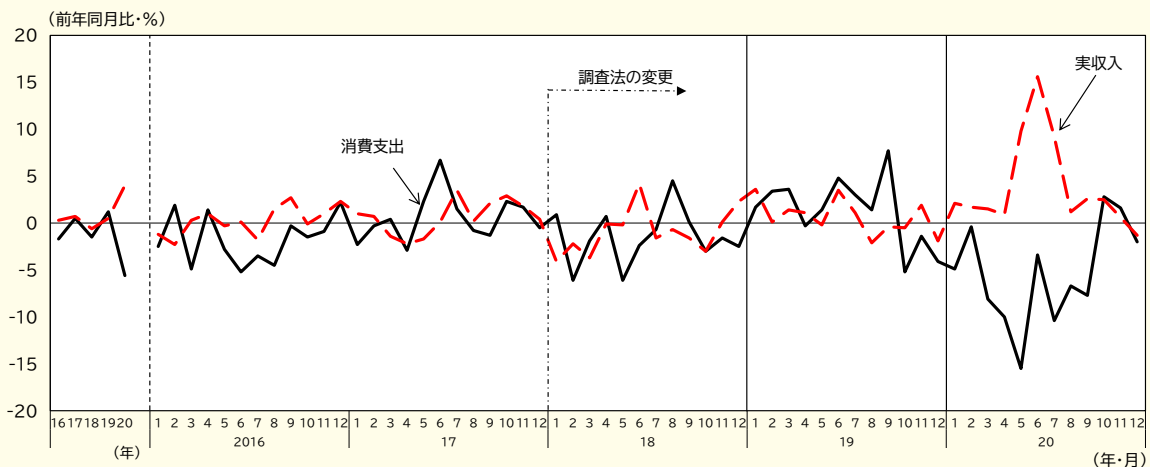
2020年の消費支出は、感染拡大の影響を受けて、5月に前年同月比実質15.5%減と大きく減少した後、持ち直しの動きがみられたが、12月には前年同月比で減少に転じ、持ち直しの動きに足踏みがみられた。年平均では、前年比実質5.6%減となり、比較可能な2001年以降最大の減少幅となった。

次に、勤労者世帯における実収入についてみていく。実収入は、勤め先収入等を含む「経常収入」と、受贈金等を含む「特別収入」で構成される。2019年は、「経常収入」に含まれる世帯主収入の増加等により、前年比実質0.5%増と2年ぶりの増加となった。2020年には、世帯

主収入は減少となったものの、「特別収入」に含まれる特別定額給付金の支給の影響で5～7月に高い伸びとなり、年平均でも前年比実質4.0%増と、比較可能な2001年以降最大の伸びとなった。

第1-(4)-3図 勤労者世帯の消費支出と実収入の推移

- 勤労者世帯における消費支出は、2019年は実収入が底堅く推移する中、増加傾向で推移し、消費税率引上げによる駆け込み需要の影響等により9月に高い伸びとなった後、10月以降は減少し、年平均では実質1.2%増と2年ぶりの増加となった。
- 2020年の消費支出は、感染拡大を受けて、5月に実質15.5%減と大きく減少した後、持ち直しの動きがみられたが、12月には前年同月比で減少に転じており、持ち直しの動きに足踏みがみられた。年平均では、実質5.6%減となり、比較可能な2001年以降最大の減少幅となった。
- 勤労者世帯における実収入は、2019年は世帯主収入の増加等により実質0.5%増と2年ぶりの増加となった。2020年には特別定額給付金の影響で5～7月に高い伸びとなった。また、年平均でも実質4.0%増となっており、比較可能な2001年以降最大の伸びとなった。



資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注)
- 1) 二人以上世帯のうち勤労者世帯の実質増減率。
 - 2) 2018年と2019年については、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響を調整した変動調整値を用いている。
 - 3) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。

●消費性向は、2019年は上昇したものの2020年は大幅に低下

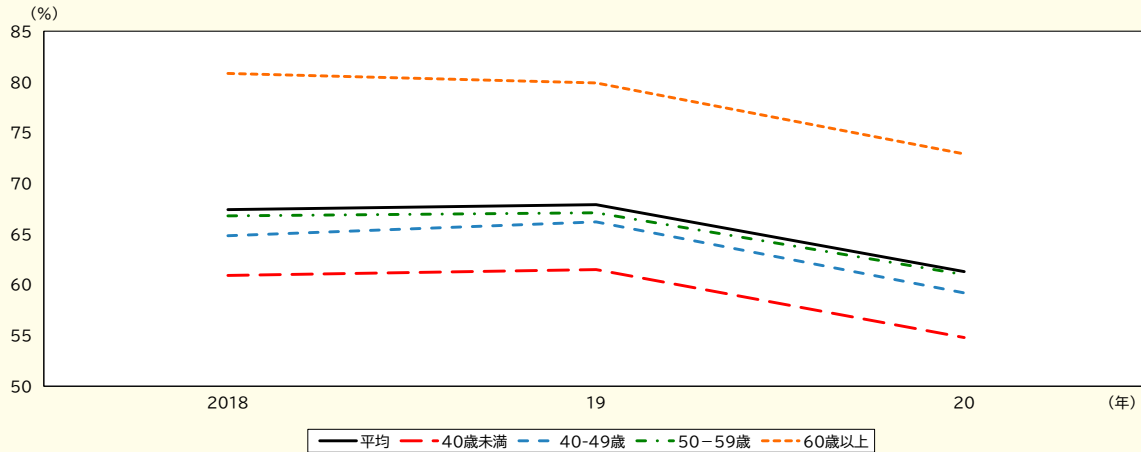
第1-(4)-4図により、二人以上世帯のうちの勤労者世帯における年齢階級別の平均消費性向（消費支出/可処分所得）を概観することで、年齢階級別の消費支出の特徴についてみていく。年齢階級別の平均消費性向は、2019年には、60歳以上を除き、消費支出の伸びが可処分所得の伸びを上回ったため、2018年より上昇し、年齢平均でも5年ぶりに上昇となった。

2020年には、感染拡大の影響により、消費支出が各年齢階級において大幅減となった一方で、可処分所得は特別定額給付金の支給等の影響で大幅増となったため、平均消費性向は大幅に低下し、年齢平均では前年差6.6%ポイント低下となり、比較可能な2001年以降最大の低下幅となった。

なお、「可処分所得」とは、「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことであると家計調査において定義されている。

第1-(4)-4図 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移

- 年齢階級別の平均消費性向（消費支出/可処分所得）は、2019年には、60歳以上を除き、消費支出の伸びが可処分所得の伸びを上回ったため、2018年より上昇し、年齢平均でも5年ぶりに上昇となった。
- 2020年には、感染拡大の影響により、消費支出が各年齢階級において大幅減となった一方で、可処分所得は特別定額給付金等の影響で大幅増となったため、平均消費性向は大幅に低下し、年齢平均では6.6%ポイント低下となり、比較可能な2001年以降最大の低下幅となった。



資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯が対象。

2) 2018年の平均消費性向は家計簿の改正による影響を調整した参考値（新家計簿基準）。

●消費者物価指数（総合）は経済活動が低い水準で推移する中で2020年は横ばいとなった

最後に、第1-(4)-5図により、消費者物価指数（総合）の推移について財・サービス分類別に前年同月比の寄与度をみていく。2019年の消費者物価指数は、10月に消費税率引上げがあったものの、軽減税率の導入、幼児教育・保育の無償化により「公共サービス」がマイナス寄与に転じたこと、エネルギー価格の上昇率の低下により「電気・都市ガス・水道」「石油製品」のプラス寄与が縮小したこと、「生鮮商品」がマイナス寄与に転じたこと等の要因から、年平均で前年比0.5%増と2018年の伸び（1.0%増）を下回った⁴。

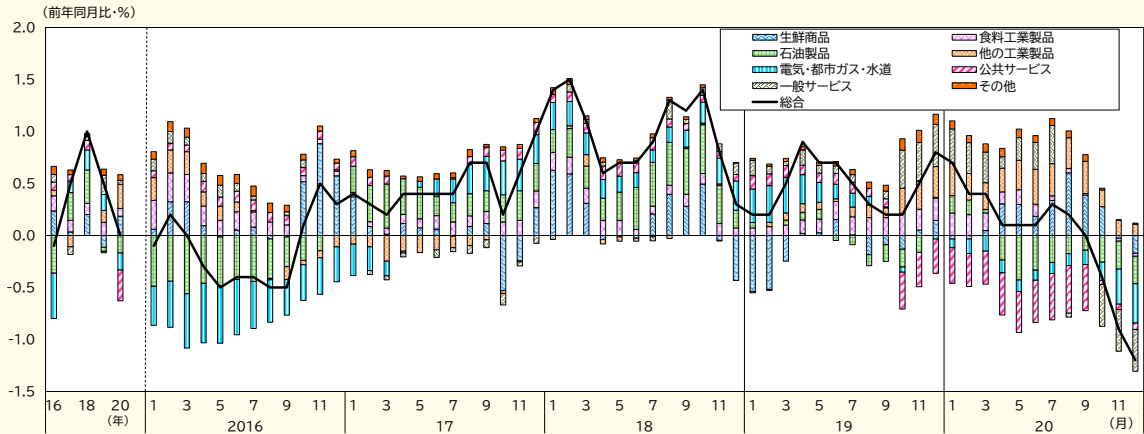
2020年は、感染拡大の影響により、経済活動が低い水準で推移する中で、前年後半から引き続き「電気・ガス・水道」「石油製品」の低下傾向や幼児教育・保育の無償化による「公共サービス」のマイナス寄与の傾向が9月まで続いていること、Go To トラベル事業による宿泊料減額⁵等により「一般サービス」がマイナス寄与に転じたこと等により弱含みの動きとなり、年平均で2019年と同水準となった。

4 総務省統計局「2019年消費者物価指数年報」＜コラム2＞「2019年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響（試算値）」によると、消費税率引上げの消費者物価指数（総合）の前年同月比への影響は、前回（2014年4月）の2.1%ポイント程度の押し上げ効果に対して、今回（2019年10月）は0.9%ポイント程度の押し上げ効果であり、同時に実施された幼児教育・保育の無償化による0.6%ポイントの押し下げ効果と合わせ、制度改正の効果としては0.3%ポイント程度の押し上げ効果にとどまっている。

5 国内旅行を対象に宿泊・日帰り旅行代金の35%を割引（7月22日から開始）。加えて、宿泊・日帰り旅行代金の15%相当分の旅行先で使える地域共通クーポンを付与（10月1日から開始）する制度。

第1-(4)-5図 消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度

- 2019年の消費者物価指数は、10月に消費税率引上げがあったものの、軽減税率の導入、幼児教育・保育の無償化により「公共サービス」がマイナス寄与に転じたこと、エネルギー価格の上昇率の低下により「電気・都市ガス・水道」「石油製品」のプラス寄与が縮小したこと、「生鮮商品」がマイナス寄与に転じたこと等の要因から、2018年の伸びを下回った。
- 2020年は、感染拡大の影響により、前年後半から引き続けている「電気・ガス・水道」「石油製品」の低下傾向や、幼児教育・保育の無償化による「公共サービス」のマイナス寄与の傾向が9月まで続いていること等により弱含みの動きとなり、2019年と同水準となった。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注)
- 1) 「その他」は「他の農水畜産物」「繊維製品」「出版物」をまとめている。
 - 2) 本白書では、2019年～2020年の労働経済の動向を中心に分析を行うため、見やすさの観点から2019年と2020年の年の区切りに実線を入れている。